

令和7年度
地すべり防止施設等長寿命化計画
策定業務（砂防・補助）

特記仕様書

福島県土木部砂防課

第1条 適用範囲

本仕様書は、「地すべり防止施設等長寿命化計画策定業務」（以下、「本業務」という）に適用する。

第2条 業務目的

平成29年に策定した福島県砂防関係施設長寿命化計画を、令和4年3月に改訂された「砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）」（令和4年3月水管理・国土保全局砂防部保全課）（以下、ガイドラインという）を踏まえ、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設に関して、必要な資料の収集整理、施設の劣化予測、維持、修繕、改築、更新等に要する費用の設定や年次計画の策定を令和4年度に実施した。

本業務では、地すべり防止施設に関しては、平成29年に長寿命化計画を策定した際に用いた健全度判定に基づき、「ガイドライン」を踏まえた長寿命化計画とすることを目的とする。

次に、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩対策施設に関しては、評価、優先度の再整理や、新技術等の活用による短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果の検討を加えた長寿命化計画とすることを目的とする。

さらに、実施主体の各建設事務所が、予算要求の基礎データとして用いることができる長寿命化計画とすることを目的とする。

第3条 適用仕様書

本業務の履行にあたっては、本特記仕様書に従うほか、福島県土木部制定「共通仕様書（業務委託編）」、「ガイドライン」に準拠し、その他関係する指針・示方書によらなければならない。また、参考文献等使用の場合は、その出典を成果品に明記すること。

第4条 対象施設

県が管理する以下のすべての施設（以下、地すべり防止施設等という）を対象とする。
なお、施設数は前後する場合がある。

- ・地すべり防止施設 76箇所
- ・急傾斜地崩壊防止施設 513箇所
- ・雪崩防止施設 5箇所

第5条 業務内容

1 計画準備

業務の目的、内容、既往検討資料を把握したうえで作業方針及び作業工程等を立案し、共通仕様書第1112条第2項に示す事項について、業務計画書を作成し発注者に提出するとともに、業務に必要な準備作業を行う。

2 資料収集・整理

業務の実施にあたり、すべての地すべり防止施設等について、既存の長寿命化計画、健全度判定結果、点検記録、補修履歴、施設台帳等を収集・整理する。その際には、施設種別ごとの整合性や記載項目を確認し、必要に応じて修正するものとする。

特に、整理の際には、竣工年、構造区分などを確認し、欠損データを補完するものとする。また、既存の施設台帳が紙のみの場合は、スキャンにより電子化を行うこととする。ただし、ベクター化や GIS 属性の整備は本業務の範囲外とする。

3 現地調査

収集した資料や既往の点検結果を踏まえ、監督員と協議のうえ、必要な対象施設について、現地確認を実施するものとし、外観状況の把握、簡易なスケッチ、写真撮影等により必要な補足情報を整理するものとする。現地確認の内容は、損傷や機能支障の有無を確認する程度とし、詳細計測や健全度判定は行わない。

現地調査の目的は、既往資料で不足する情報を補い、施設の現況を把握することである。現地調査で得られた情報は整理し、既往健全度データおよび補修履歴との整合を確認する。

なお、調査時の安全確保を徹底し、必要に応じて立入制限箇所については遠望観察やドローン等による撮影を活用することも可能とする。

4 健全度再評価

すべての地すべり防止施設等について、平成 29 年度時点の健全度判定を基礎データとして、経過年数・補修履歴・重要度を考慮し、現行基準に基づく再評価を行う。

5 施設の劣化予測及び対策優先度設定

再評価した健全度結果を初期値として、劣化予測は、既往点検結果の経過年数等をもとに一般的な劣化傾向を設定し、将来の状態を推定する。なお、解析手法は合理的な統計的・経験的手法の範囲とし、受注後、監督員と協議のうえ、決定するものとする。劣化予測後、施設の重要度・劣化度・リスク指標を組み合わせ、対策優先度を設定する。

6 対策方針及び事業費平準化

補修・更新・撤去等の対策方針を整理し、概算事業費及び平準化方針を示す。また、予防保全的維持管理によるコスト縮減効果の方向性を整理する。なお、修繕費の設定については、標準的な施工歩掛に基づいて算出するものとする。以上をまとめ、各建設事務所の実施計画についても策定するものとする。

7 新技術等の活用などの短期的な数値目標及びコスト縮減効果の検討

点検、修繕、改築、更新に係る新技術等の活用検討は、既存資料及び一般的適用事例の収集・整理による文献調査を基本とし、実証実験等は本業務の範囲外とする。その新技術等の活用による短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果を検討する。

8 維持管理・点検方針の整理

既往健全度結果を活用し、各施設の健全度や重要度に応じた点検頻度・経過観察方法を検討し、次回詳細点検の実施時期・対象選定の考え方を整理する。また、直営点検の効率的な実施方法を検討することや各建設事務所の実態に応じた維持管理・点検方針をまとめる。

9 照査

業務開始時に発注者の承認を得た照査計画に基づき照査を実施する。

10 報告書作成

業務目的を踏まえ、上記各項目の検討結果を反映した長寿命化計画書、健全度評価表、修繕及び点検計画年次表、長寿命化計画概要書（A4 横版）、その他参考資料をまとめた報告書を作成する。

第6条 打合せ等

本業務における打合せは、次のとおりとし、当初基本方針打合せ及び成果品納入時には、管理技術者も立ち会うものとする。

	主要な区切	調査業務
1	当初打合せ	基本方針打合せ
2	中間打合せ（3回）	資料収集完了時、劣化予測完了時、計画案策定時
3	成果品納入	成果品納入

第7条 積算基地

積算基地は福島市とする。なお、契約後は変更しない。

第8条 貸与資料

- ・第 22-41045-0010 号 長寿命化計画策定業務委託（砂防・交付）
- ・福島県地すべり防止施設長寿命化計画（平成 29 年 3 月策定）
- ・福島県急傾斜崩壊防止施設長寿命化計画（平成 29 年 3 月策定）
- ・福島県雪崩防止施設長寿命化計画（平成 29 年 3 月策定）
- ・定期点検結果（年 1 回の直轄点検）

第9条 成果品

成果品は共通仕様書で定める他、下記のものを提出するものとする。

- ・紙媒体（簡易ファイル 参考資料、概要版含む） 1 部
- ・電子媒体（CD-R 等） 2 部

第10条 その他

本業務にあたり不明な点については監督員と協議のこと。